



平成22年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成22年8月12日

上場会社名 株式会社倉元製作所 上場取引所 J Q
 コード番号 5216 URL <http://www.kuramoto.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 鈴木 聡 (TEL) 0228 (32) 5111
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長 (氏名) 関根 紀幸 配当支払開始予定日 -
 四半期報告書提出予定日 平成22年8月12日
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（証券アナリスト・機関投資家向け）

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年12月期第2四半期の連結業績（平成22年1月1日～平成22年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年12月期第2四半期	5,741	△16.9	743	—	558	—	488	—
21年12月期第2四半期	6,906	—	△540	—	△554	—	△844	—

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
22年12月期第2四半期	32	83	30	24
21年12月期第2四半期	△85	40	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
22年12月期第2四半期	13,389		2,737		20.4	169	61	
21年12月期	12,838		1,806		14.1	178	74	

(参考) 自己資本 22年12月期第2四半期 2,737百万円 21年12月期 1,803百万円

2. 配当の状況

	年間配当金							
	第1四半期末		第2四半期末		第3四半期末	期末	合計	
	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭
21年12月期	—	—	0	00	—	—	0	00
22年12月期	—	—	0	00	—	—	—	—
22年12月期(予想)	—	—	—	—	—	—	0	00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無：無

3. 平成22年12月期の連結業績予想（平成22年1月1日～平成22年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	11,000	△12.0	1,300	—	1,000	—	900	—	58	03

(注) 当四半期における業績予想の修正有無：無

4. その他（詳細は、[添付資料] P. 2「2. その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動：無

新規 ー社 (社名) 、除外 ー社 (社名)

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用：無

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更：無

② ①以外の変更：無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

22年12月期 2 Q	16,143,170株	21年12月期	10,093,170株
22年12月期 2 Q	788株	21年12月期	788株
22年12月期 2 Q	14,866,968株	21年12月期 2 Q	9,892,443株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続の対象外であります。この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表に対するレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 平成22年2月12日に公表いたしました連結及び個別の業績予想を修正しております。具体的内容につきましては、[添付資料] P. 2「1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報（3）連結業績予想に関する定性的情報」及び平成22年8月6日発表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。
2. 業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は、今後様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(参考)

平成22年12月期の個別業績予想 (平成22年1月1日～平成22年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	7,300	△34.9	600	—	300	—	500	—	32	24

加工売上高の通期予想 5,700百万円

(注) 当四半期における業績予想の修正有無：無

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書	6
(第2四半期連結累計期間)	6
(第2四半期連結会計期間)	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	10
(5) セグメント情報	10
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	11

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間（平成22年1月1日～平成22年6月30日）におけるわが国経済は、政府による消費刺激策や新興国向けを中心とする外需等により、企業収益及び設備投資等を中心に緩やかな改善傾向が見られました。しかし、その一方で、欧州諸国の財政危機や米国の景気後退懸念のほか、円高の進行に加え、依然として解消されない雇用不安や消費動向の低迷から、内需全般においては自律的な回復が乏しい状況が続きました。

このような状況の中、当社グループの主たる販売先である電子部品業界では、国内のエコポイント制度や中国の消費刺激策により、液晶テレビを牽引役としてデジタル機器全般が好調に推移しました。

当社グループの当第2四半期連結累計期間の業績は、第1四半期に続き、主力事業である〔ガラス基板加工販売事業〕が、液晶パネル全般の需要の伸びを受け、当社の液晶ガラス基板加工品の受注の増加が継続いたしました。また、〔精密研磨布等製造販売事業〕は、ハードディスクドライブのディスク向け精密研磨布の販売も好調に推移しました。

この結果、当第2四半期連結累計期間においては、売上高は材料無償支給品の比率が増加したため5,741百万円（前年同四半期比16.9%減）に留まったものの、収益面では、前期より進めている原価低減や生産性の向上をはじめとした各事業での収益性向上に向けた取り組みの成果により、大きく利益改善を図ることができました。この結果、営業利益は743百万円（前年同四半期は営業損失540百万円）に、経常利益は558百万円（前年同四半期は経常損失554百万円）、四半期純利益は488百万円（前年同四半期は四半期純損失844百万円）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

〔ガラス基板加工販売事業〕

液晶ディスプレイ業界では、中国を中心とした新興国における薄型テレビの販売が好調に推移し、大型液晶パネルの需要が一層拡大しました。また、スマートフォンやタブレット型端末など新たなデジタル機器の市場拡大とともに中小型液晶パネルの需要も回復となりました。

ガラス基板加工販売事業は、液晶ガラス基板加工品の受注が好調に推移し、材料が無償支給の売上構成が増えたことから売上高は3,910百万円（前年同四半期比33.4%減）に留まったものの、売上高から材料費を除いた利益との関連の高い加工売上高は2,717百万円（同22.2%増）となりました。

利益面においては、昨年度に実施した人件費の削減や工場の集約・再編などの構造改革の推進効果と各事業部における収益性向上に向けたコスト削減や生産性向上などの取り組みの成果により、営業利益は267百万円（前年同四半期は営業損失543百万円）となりました。

〔精密研磨布等製造販売事業〕

精密研磨布等製造販売事業は、ノートパソコンなどのデジタル機器の需要拡大を背景にハードディスクドライブのディスク向け精密研磨布の販売が回復し、売上高は1,780百万円（前年同四半期比85.2%増）に、営業利益は478百万円（同4,724.4%増）となりました。

〔その他の事業〕

その他の事業においては、産業用機械製造販売事業の売上高が50百万円（前年同四半期比27.1%減）、営業利益が1百万円（前年同四半期は営業損失19百万円）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比べて551百万円増加し、13,389百万円となりました。

流動資産は、現金及び預金、受取手形及び売掛金の増加などから911百万円増の4,436百万円に、固定資産は、減価償却費の計上などにより360百万円減の8,952百万円となりました。

負債は、長期借入金の返済等により380百万円減少し、10,651百万円となりました。

純資産は、新株予約権の行使による株式の発行、四半期純利益の計上に伴い利益剰余金の欠損が縮小したため、931百万円増加の2,737百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は543百万円となり、前連結会計年度末に比べ102百万円の増加となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は265百万円（前年同四半期は602百万円の使用）となりました。これは主に売上債権の増加があったものの、税金等調整前四半期純利益を計上したことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は437百万円（前年同四半期は11百万円の獲得）となりました。これは主に有形固定資産の取得によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は275百万円（前年同四半期は95百万円の使用）となりました。これは主に新株予約権の行使による株式の発行によるものです。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成22年12月期の通期連結業績予想につきましては、当第2四半期までの連結業績に加え、液晶パネルの価格下落や在庫の増加等の兆しがあるほか、原材料等の価格上昇が懸念されるなど事業環境の先行きに不透明感が強まっていることを勘案し、平成22年2月12日に公表いたしました業績予想を平成22年8月6日付にて下記のとおり修正しております。

(修正後の通期連結業績予想)

売上高11,000百万円、営業利益1,300百万円、経常利益1,000百万円、当期純利益900百万円

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

該当事項はありません。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

当社グループは前連結会計年度までに6期連続の当期純損失を計上し、抜本的な経営体質の改善及び収益基盤の強化を継続実施しております。当第2四半期連結累計期間においては営業損益・経常損益・四半期純損益が全て黒字転換した他、営業キャッシュ・フローも265百万円の黒字と前年同期対比868百万円の大幅改善となっているものの、取引金融機関に対する短期借入金及び長期借入金の返済猶予の状況は継続しております。

これらにより、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

そこで、当社は当該状況を解消し、将来の成長を確実なものとするために、機動力を高めるとともに利益責任体制を明確にして顧客サービスのより一層の向上を図ることで収益構造の改善を進め、下記の諸施策を実施しております。

①市場環境の変動に速やかに対応し、利益責任を完遂するための組織として事業部制を導入することで、リスクを最小化し、収益機会を最大化させていく体制を整備してまいります。

②既存事業については、生産性の継続的向上の仕組みを構築し、コストダウンを図り、利益確保を図ってまいります。

③新規案件・新事業については、機動力を生かし顧客への積極的提案力を高めるとともに、効率的事業化推進を図り、収益基盤構築に繋げてまいります。

④グループ会社である(株)FILWEL及び(株)倉元マシナリーと当社とのシナジーを追求し、連結ベースでの収益拡大を図ってまいります。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	753,707	651,483
受取手形及び売掛金	3,007,695	2,207,517
商品及び製品	127,182	118,010
仕掛品	303,355	285,758
原材料及び貯蔵品	173,476	151,219
その他	71,380	110,982
貸倒引当金	△497	△263
流動資産合計	4,436,299	3,524,708
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,002,743	3,109,036
機械装置及び運搬具(純額)	1,857,202	2,072,834
土地	3,458,305	3,458,305
その他(純額)	331,152	314,278
有形固定資産合計	8,649,403	8,954,454
無形固定資産	103,924	110,810
投資その他の資産	199,500	248,080
固定資産合計	8,952,828	9,313,345
資産合計	13,389,128	12,838,054
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	905,680	874,860
短期借入金	5,362,873	5,367,300
1年内返済予定の長期借入金	334,109	337,801
未払金	653,585	880,480
未払法人税等	99,022	49,542
その他	108,928	95,701
流動負債合計	7,464,198	7,605,686
固定負債		
長期借入金	2,518,058	2,699,040
退職給付引当金	117,418	120,334
役員退職慰労引当金	497,005	502,530
その他	54,673	104,148
固定負債合計	3,187,156	3,426,054
負債合計	10,651,355	11,031,740

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,885,734	4,642,551
資本剰余金	6,335,992	6,092,810
利益剰余金	△8,499,216	△8,987,322
自己株式	△398	△398
株主資本合計	2,722,112	1,747,641
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	15,661	56,307
評価・換算差額等合計	15,661	56,307
新株予約権	—	2,364
純資産合計	2,737,773	1,806,313
負債純資産合計	13,389,128	12,838,054

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年6月30日)
売上高	6,906,013	5,741,023
売上原価	6,817,106	4,406,500
売上総利益	88,907	1,334,523
販売費及び一般管理費	629,045	590,991
営業利益又は営業損失(△)	△540,138	743,532
営業外収益		
受取利息	1,081	791
為替差益	4,722	—
補助金収入	51,337	16,670
その他	57,277	13,686
営業外収益合計	114,418	31,149
営業外費用		
支払利息	100,892	96,745
休止固定資産減価償却費	—	61,036
株式交付費	—	19,700
投資事業組合運用損	9,388	5,146
その他	18,059	34,019
営業外費用合計	128,340	216,647
経常利益又は経常損失(△)	△554,061	558,034
特別利益		
固定資産売却益	3,989	—
貸倒引当金戻入額	3,494	—
役員退職慰労引当金戻入額	25,381	7,327
保険差益	27,740	—
関係会社株式売却益	2,770	—
特別利益合計	63,375	7,327
特別損失		
固定資産除却損	2,209	254
投資有価証券売却損	132,397	—
特別退職金	191,115	2,400
その他	15,095	—
特別損失合計	340,817	2,654
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△831,503	562,706
法人税、住民税及び事業税	13,061	81,780
法人税等調整額	217	△7,180
法人税等合計	13,279	74,600
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△844,782	488,106

(第2四半期連結会計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
売上高	4,405,105	3,084,098
売上原価	4,145,919	2,339,997
売上総利益	259,185	744,101
販売費及び一般管理費	308,384	295,030
営業利益又は営業損失(△)	△49,198	449,071
営業外収益		
受取利息	396	791
補助金収入	20,917	2,562
その他	39,858	6,499
営業外収益合計	61,173	9,853
営業外費用		
支払利息	51,781	50,365
休止固定資産減価償却費	—	31,188
株式交付費	—	317
その他	10,080	18,352
営業外費用合計	61,861	100,224
経常利益又は経常損失(△)	△49,886	358,699
特別利益		
固定資産売却益	188	—
貸倒引当金戻入額	39	—
特別利益合計	227	—
特別損失		
固定資産除却損	0	121
特別退職金	3,595	1,200
特別損失合計	3,595	1,321
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△53,255	357,377
法人税、住民税及び事業税	8,381	42,297
法人税等調整額	219	4,808
法人税等合計	8,600	47,105
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△61,855	310,271

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△831,503	562,706
減価償却費	458,800	383,443
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△3,494	△1,918
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△4,271	△2,915
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△21,230	△5,524
受取利息及び受取配当金	△1,084	△800
支払利息	100,892	96,745
為替差損益(△は益)	△318	1,099
有形固定資産売却損益(△は益)	△3,989	—
固定資産除却損	2,209	254
投資有価証券売却及び評価損益(△は益)	132,397	—
関係会社株式売却損益(△は益)	△2,770	—
補助金収入	△51,337	△16,670
特別退職金	191,115	2,400
保険解約損益(△は益)	△21,240	—
株式交付費	—	19,700
売上債権の増減額(△は増加)	△57,031	△800,177
たな卸資産の増減額(△は増加)	91,356	△49,024
仕入債務の増減額(△は減少)	△196,043	79,265
未払又は未収消費税等の増減額	9,411	7,565
その他の資産の増減額(△は増加)	36,566	16,430
その他の負債の増減額(△は減少)	△24,383	72,454
その他	9,469	5,146
小計	△186,477	370,178
利息及び配当金の受取額	1,489	800
利息の支払額	△111,685	△92,933
特別退職金の支払額	△275,966	△1,800
補助金の受取額	51,337	16,670
法人税等の支払額	△82,581	△65,323
法人税等の還付額	892	37,768
営業活動によるキャッシュ・フロー	△602,991	265,361

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年6月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△362,048	△441,944
有形固定資産の売却による収入	5,318	840
有形固定資産の除却による支出	—	△5
無形固定資産の取得による支出	△1,287	—
投資有価証券の取得による支出	△600	△607
投資有価証券の売却による収入	41,200	3,200
保険積立金の解約による収入	207,333	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	121,754	—
貸付けによる支出	△2,946	△950
貸付金の回収による収入	3,041	2,230
投資活動によるキャッシュ・フロー	11,765	△437,236
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	△23,140	△4,426
長期借入れによる収入	100,000	—
長期借入金の返済による支出	△172,570	△184,673
株式の発行による収入	—	464,299
財務活動によるキャッシュ・フロー	△95,710	275,199
現金及び現金同等物に係る換算差額	318	△1,099
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△686,617	102,224
現金及び現金同等物の期首残高	1,009,613	441,483
現金及び現金同等物の四半期末残高	322,995	543,707

(4) 継続企業の前提に関する注記

当社グループは前連結会計年度までに6期連続の当期純損失を計上し、抜本的な経営体質の改善及び収益基盤の強化を継続実施しております。当第2四半期連結累計期間においては営業損益・経常損益・四半期純損益が全て黒字転換した他、営業キャッシュ・フローも265百万円の黒字と前年同期対比868百万円の大幅改善となっているものの、取引金融機関に対する短期借入金及び長期借入金の返済猶予の状況は継続しております。

これらにより、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

そこで、当社は当該状況を解消し、将来の成長を確実なものとするために、機動力を高めるとともに利益責任体制を明確にして顧客サービスのより一層の向上を図ることで収益構造の改善を進め、下記の諸施策を実施しております。

- ①市場環境の変動に速やかに対応し、利益責任を完遂するための組織として事業部制を導入することで、リスクを最小化し、収益機会を最大化させていく体制を整備してまいります。
- ②既存事業については、生産性の継続的向上の仕組みを構築し、コストダウンを図り、利益確保を図ってまいります。
- ③新規案件・新事業については、機動力を生かし顧客への積極的提案力を高めるとともに、効率的事業化推進を図り、収益基盤構築に繋げてまいります。
- ④グループ会社である㈱FILWEL及び㈱倉元マシナリーと当社とのシナジーを追求し、連結ベースでの収益拡大を図ってまいります。

これらの諸施策については毎月、経営会議及び情報交換会議において進捗状況を把握し経営体質の改善及び収益基盤の強化を強力に推進してまいります。

また、上記諸施策を実行するためには、取引金融機関の支援が必要となることから、当社は取引金融機関に対して、短期借入金及び長期借入金の返済猶予の依頼をしており、現時点では一定の同意を得ております。

しかし、これらの諸施策は実施途上であり、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められません。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表には反映しておりません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第2四半期連結累計期間(自平成21年1月1日至平成21年6月30日)

	ガラス基板 加工販売事業 (千円)	精密研磨布等 製造販売事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	5,875,721	961,511	68,780	6,906,013	—	6,906,013
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	70,596	32,511	103,107	(103,107)	—
計	5,875,721	1,032,108	101,291	7,009,121	(103,107)	6,906,013
営業損益	△543,016	9,927	△19,000	△552,089	11,950	△540,138

(注) 1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品の名称

(1) 事業区分の方法

製品の種類別区分によっております。

(2) 各区分に属する主要な製品の名称

- ① ガラス基板加工販売事業 液晶ガラス基板加工品、カラーフィルタ基板加工品、成膜ガラス基板等
- ② 精密研磨布等製造販売事業 精密研磨布、人工皮革等
- ③ その他の事業 産業用機械等

2. 事業区分の変更

従来、「磁気ヘッド製造販売事業」で区分していました磁気ヘッドの製造・販売事業は、事業廃止となったため、第1四半期連結会計期間より「磁気ヘッド製造販売事業」の区分は削除しております。また、「電子機器販売事業」を行う㈱セルコを平成21年2月25日に譲渡しました。そのため、第1四半期連結会計期間より「電子機器販売事業」の区分は削除しております。

当第2四半期連結累計期間（自平成22年1月1日至平成22年6月30日）

	ガラス基板 加工販売事業 (千円)	精密研磨布等 製造販売事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	3,910,629	1,780,240	50,153	5,741,023	—	5,741,023
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	79,070	52,979	132,049	(132,049)	—
計	3,910,629	1,859,311	103,132	5,873,073	(132,049)	5,741,023
営業損益	267,634	478,936	1,622	748,192	△4,660	743,532

(注) 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品の名称

(1) 事業区分の方法

製品の種別区分によっております。

(2) 各区分に属する主要な製品の名称

- ① ガラス基板加工販売事業 液晶ガラス基板加工品、カラーフィルタ基板加工品、成膜ガラス基板等
- ② 精密研磨布等製造販売事業 精密研磨布、人工皮革等
- ③ その他の事業 産業用機械等

[所在地別セグメント情報]

前第2四半期連結累計期間（自平成21年1月1日至平成21年6月30日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間（自平成22年1月1日至平成22年6月30日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

[海外売上]

前第2四半期連結累計期間（自平成21年1月1日至平成21年6月30日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間（自平成22年1月1日至平成22年6月30日）

	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高（千円）	512,969	126,336	639,306
II 連結売上高（千円）	—	—	5,741,023
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	8.9	2.2	11.1

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

- (1) アジア…韓国、台湾、中国、マレーシア、シンガポール
- (2) その他の地域…ノルウェー、米国

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

第1四半期連結会計期間において新株予約権の権利行使により、資本金が243,182千円、資本剰余金が243,182千円増加し、当第2四半期連結会計期間末において資本金が4,885,734千円、資本剰余金が6,335,992千円となっております。